

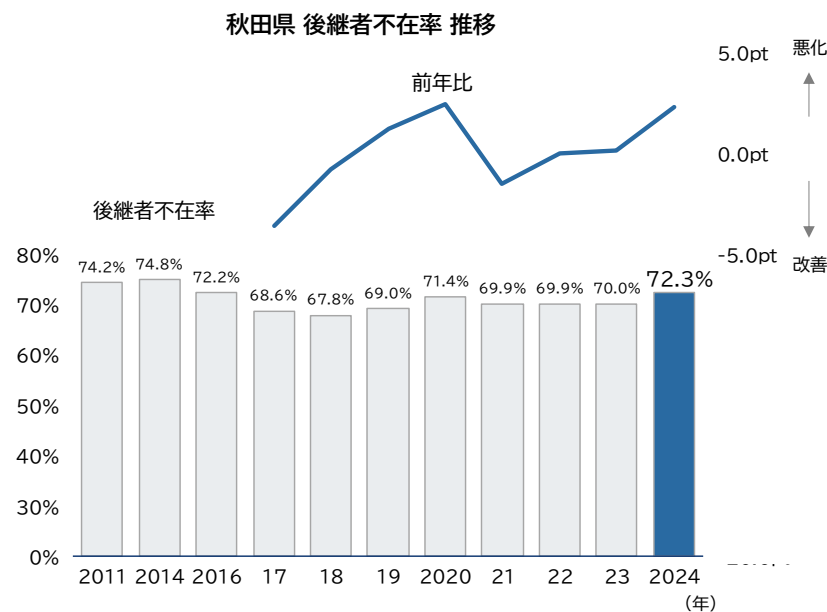
秋田県内企業「後継者不在率」動向調査（2024 年）

後継者「不在率」、全国最高水準の72.3%

～ 事業承継「脱ファミリー化」進む ～

地域の経済や雇用を支える中小企業。しかし、近年は後継者が見つからないことで、事業が赤字でも廃業を選択する企業は多い。日本政策金融公庫が 2023 年に実施した調査では、全国 60 歳以上の代表者のうち 60%超が将来的な廃業を予定していた。

秋田県では後継者問題が悪化傾向にある。後継者難を理由に廃業を選択する企業も多いほか、後継者の育成ができないまま事業承継を断念したケースも散見される。



〔注〕2015年以前は連続した集計期間を持たない

帝国データバンク秋田支店では、信用調査報告書ファイル「CCR」（200 万社収録）など自社データベースを基に、2022 年 10 月-24 年 10 月の期間を対象に、事業承継の実態について分析可能な 1920 社（全業種）における後継者の決定状況と事業承継について分析を行った。

調査結果（要旨）

- 2024 年の後継者不在率は 72.3% 調査を開始した 2011 年以降で 3 番目の高さ
- 「80 代以上」は 41.9%と前年比 18.8pt 増と大幅に上昇
- 「三重県」34.1%、4 年連続で全国最低水準 「秋田県」72.3%で全国最高水準
- 事業承継で「脱ファミリー化」が加速

後継者不在率の推移

2024 年の後継者不在率は 72.3% 調査を開始した 2011 年以降で 3 番目の高さ

全国の全業種約 27 万社を対象とした 2024 年の後継者動向を調査した結果、後継者が「いない」、または「未定」とした企業は 14.2 万社に上り、全国の後継者不在率は 52.1%と 7 年連続で前年の水準を下回った。

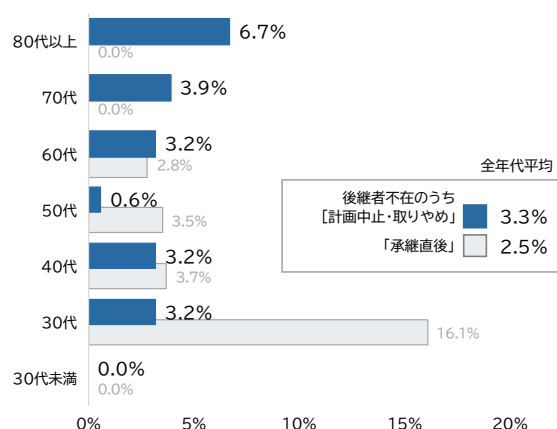
しかし、秋田県では分析可能な 1920 社（全業種）のうち、1389 社で後継者が不在だった。全国を 20.2pt 上回る 72.3%で全国最高水準となった。

地域の経済や雇用を支える中小企業だが、近年は後継者が見つからないことで黒字経営でも廃業を選択する企業が増えており、秋田県も例外ではない。地方では、後継者となる若年層が都市部へ流出するなど経営人材の不足が深刻化しており、地域経済の活性化に課題を抱える秋田県でもその影響が大きかったと見られる。

年代別：「80 代以上」は 41.9%と前年比 18.8pt 増と大幅に上昇

2024 年の後継者不在率は、代表者年代によって動向が分かれた。「70 代」は 40.9%と前年比 2.9pt 低下したものの、「80 代以上」は 41.9%と前年比 18.8pt 増と大幅に上昇した。社長の平均年齢は本県が全国で最も高く、過去最高を更新し続けている点も考慮すると、後継者がいないから社長が高齢化する。この 2 つは相関関係にあることがわかる。また、「60 代」未満の代表者では秋田県の平均後継者不在率（72.3%）を上回る結果となった。

年代別・後継者不在の内訳(参考)



秋田県 代表者年代別推移(2018年以降)

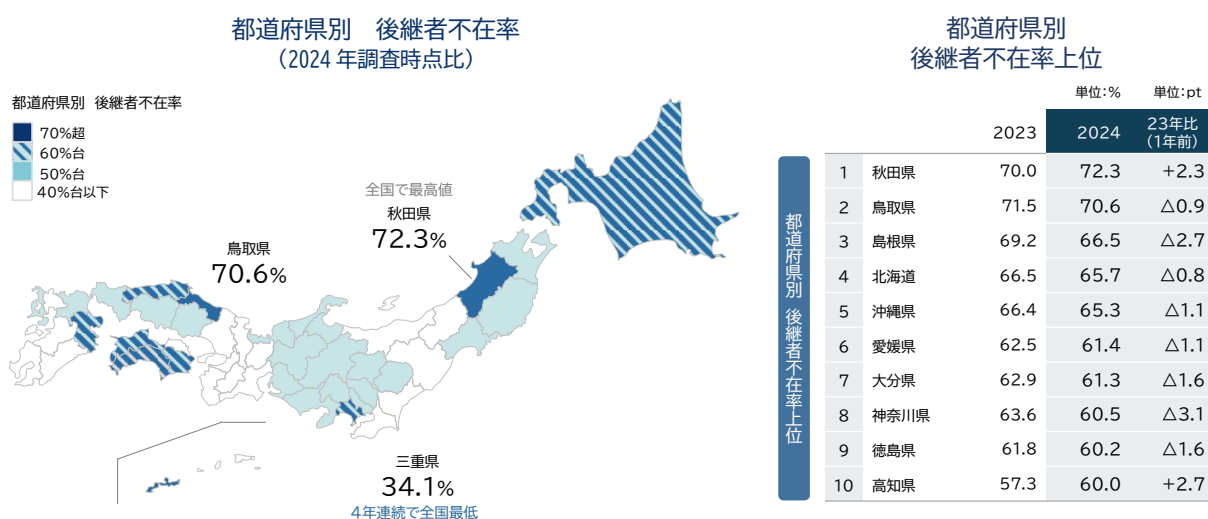
		単位: %						単位: pt	
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
	秋田県平均	67.8	69.0	71.4	69.9	69.9	70.0	72.3	2.3
代表者年代別	30代未満	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	30代	100.0	100.0	97.1	97.2	97.5	98.4	98.0	△ 0.4
	40代	96.0	94.6	95.1	94.4	95.7	96.3	97.7	1.4
	50代	79.4	78.2	79.9	83.7	81.0	80.5	85.7	5.2
	60代	56.4	57.9	59.4	63.6	62.4	61.4	65.2	3.8
	70代	50.7	48.1	46.9	43.7	44.8	43.8	40.9	△ 2.9
	80代以上	36.8	37.0	37.5	31.5	29.6	23.1	41.9	18.8

都道府県別：「三重県」が4年連続で全国最低水準 「秋田県」が72.3%で全国最高水準

都道府県で最も不在率が低いのは「三重県」で34.1%だった。2021年以降、4年連続で全国最低水準となった。「地域金融機関などが密着して支援を行っていることに加え、経営や商圏が比較的安定している企業も多い」などの理由から、同族内で経営を引き継ぎやすい環境が整っていることなどが背景にある。同県では18年にピークとなる69.3%を記録して以降、不在率の急激な低下がみられたものの、22年を境に上昇傾向にある。この他、不在率が全国平均（52.1%）を下回る都道府県は23に上った。

後継者不在率が全国で最も高いのは「秋田県」で、全国平均を大幅に上回る72.3%だった。本県が全国で最高となるのは2011年の調査開始以降で初めて。不在率が70%を超えたのは秋田県と、2023年に全国で最も高かった「鳥取県」（70.6%）の2県のみだった。後継者候補となる若年層が都市部へ流出している地域などで影響が大きかったとみられ、後継者不在率上位3県は全て日本海側にある県となった。2011-20年の調査まで一貫して全国で不在率トップだった「沖縄県」（65.3%）は低下が続き、全国5番目の水準となった。

後継者不在率が60%を下回る都道府県は37となり、前年（35）を上回って過去最多を更新し、全国的に後継者問題は改善傾向にある。ただ、前年から不在率が低下した都道府県は36と前年と同水準で、改善度合いは地域によって濃淡もみられる。最も不在率の低下幅が大きかったのは「滋賀県」（2023年：52.9%→2024年：45.9%、7.0pt減）、最も上昇幅が大きかったのは「三重県」（同30.2%→34.1%、3.9pt増）だった。



業種別：前年同様、「不動産業」が 80.0%で最も高い

業種別では、不在率が最も高かったのは「不動産業」（80.0%）で、次いで「サービス業」（77.3%）、「小売業」（74.5%）が続いた。

最も低いのは前年

比 0.9pt 減少した「運

輸・通信業」

（67.9%）であった。

7 業種のうち「運輸・

通信業」「不動産業」

以外の 5 業種で上昇

し、最も上昇したのは

4.6pt 増の「卸売業」

（71.3%）であった。

秋田県 業種別 後継者不在率推移(2024年調査時点)

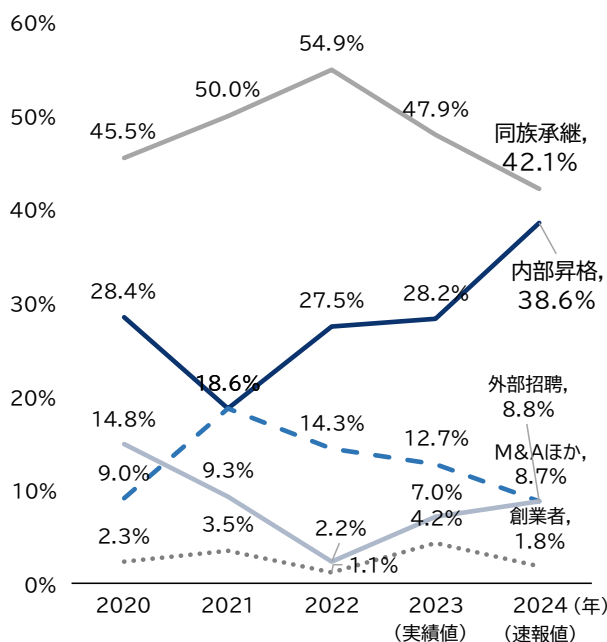
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	単位:% 2024	単位:pt 23年比 (1年前)
秋田県平均	67.8	69.0	71.4	69.9	69.9	70.0	72.3	2.3
建設業	71.8	71.7	72.0	69.5	69.8	70.9	71.8	0.9
製造業	60.1	64.7	67.4	65.0	65.6	66.9	69.8	2.9
卸売業	67.6	67.1	69.4	68.7	67.5	66.7	71.3	4.6
小売業	71.3	72.8	76.9	73.6	72.3	71.2	74.5	3.3
運輸・通信業	76.9	72.3	70.4	77.8	67.6	68.8	67.9	△ 0.9
サービス業	67.4	68.8	74.9	70.7	74.1	74.4	77.3	2.9
不動産業	53.1	69.6	66.7	61.1	76.0	80.0	80.0	0.0

2024 年の事業承継動向

就任経緯別：「脱ファミリー化」が加速

2020 年以降の過去 5 年間で代表者交代が行われた企業のうち、前代表者との関係性（就任経緯別）をみると、事業承継の形式として最も多かった「同族承継」（42.1%）だが、前年から 5.8pt 低下した。一方、血縁関係によらない役員・社員を登用した「内部昇格」によるものが 38.6%に達し、10.4pt 上昇した。「同族承継」と「内部昇格」が占める割合との差は 3.5pt まで縮小し、身内の登用など親族間承継から社内外の第三者へと経営権を移譲する「脱ファミリー化」の動きが加速している。

秋田県 事業承継「就任経緯別」推移



【注1】2022年までの数値は、過去調査時の最新データ

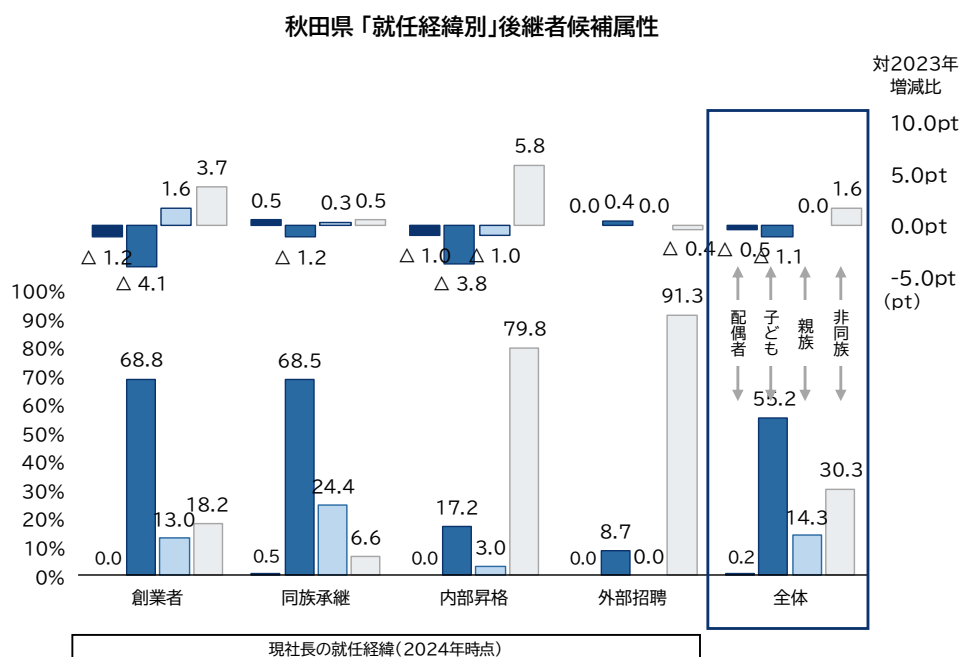
【注2】[M&Aほか]は、買収・出向・分社化の合計

後継者候補属性：「非同族」の割合が拡大「ファミリー」承継は低下傾向続く

後継者候補が分析可能な 531 社の後継者属性をみると、最も多いのは「子ども」の 55.2%で、前年を 1.1pt 下回ったが、2023 年調査に続き、後継者候補は「子ども」がトップとなった。次いで「非同族」（30.3%、1.6pt 増）、「親族」（14.3%、前年同率）、「配偶者」（0.2%、0.5pt 減）となった。

現代表者の就任経緯別にみると、「外部招聘」によって現代表者が就任した企業では、後継者候補を「非同族」とする割合が 9 割に達した。「内部昇格」でも、非同族を後継者候補に据える傾向に変化はなかった。

後継者候補で「非同族」以外の割合が大きいのは、現代表者が「創業者」と「同族承継」企業のみだった。ただ、こうした企業でも後継候補を身内以外の第三者となる「非同族」に求める傾向が強まっており、「同族承継」における後継候補「非同族」の割合は前年比 0.5pt、「創業者」は 3.7pt、それぞれ上昇した。ファミリー企業でも、親族外事業承継＝脱ファミリーへ舵を切る動きが強まっている



今後の展望・見通し

全国ではコロナ以前から官民一体となって推し進めてきた事業承継への啓蒙活動や支援が中小企業にも浸透・波及し、後継者問題に対する代表者側の意識改革が進むなど、後継者問題への取り組みは一定の成果を上げている。一方で、秋田県では後継者の選定という最初のステップを踏み出せていない経営者が多く、社長の高齢化が進む点も考慮すると後継者不在率は 70%前後で当面推移する可能性がある。

帝国データバンクが集計した全国の「後継者難倒産」は 2024 年 1-10 月で 455 件発生し、過去

最多だった 23 年同期と同水準で推移している。近時は「後継者育成」に頓挫し、承継完了が間に合わずに事業継続を断念するケースも目立つ。現代表者が能力面や素質面などから後継者への経営引き継ぎに消極的、または後継者候補と目した人材から事業承継を断られるなど、事業承継に携わる当事者の間で「認識の差＝ミスマッチ」に端を発した、いわゆる「あきらめ」防止も課題となる。

事業承継は後継者候補の選定から育成・就任に至るまで相応の期間を要し、かつり・スタートが難しい。そのため、こうした課題でつまづいた際の影響は時間や経営体力に余力がない中小企業ほど大きく、事業承継を阻害するほか、最終的には経営者の心理が廃業に傾く要因になりかねない。

秋田県では社長の高齢化が全国で最も高い。そのため、不測の事態が生じる前に円滑な事業承継を確実に進めていくためには、時間に余裕がない多忙な経営者も早期の後継者の選定と育成に取り組むことが必要となろう。

都道府県別 後継者不在率

単位:%					単位:pt				
都道府県	2022	2023	2024	前年比	都道府県	2022	2023	2024	前年比
北海道	68.1	66.5	65.7	△ 0.8	滋賀県	57.7	52.9	45.9	△ 7.0
青森県	59.9	61.2	57.7	△ 3.5	京都府	50.8	44.2	44.2	±0.0
岩手県	61.2	57.9	54.6	△ 3.3	大阪府	55.4	48.9	47.1	△ 1.8
宮城県	60.3	59.2	55.9	△ 3.3	兵庫県	51.2	48.0	48.4	+0.4
秋田県	69.9	70.0	72.3	+2.3	奈良県	49.9	51.2	49.4	△ 1.8
山形県	50.0	46.6	44.3	△ 2.3	和歌山県	46.2	43.0	43.5	+0.5
福島県	44.7	46.1	45.1	△ 1.0	鳥取県	71.5	71.5	70.6	△ 0.9
茨城県	42.7	42.1	41.0	△ 1.1	島根県	75.1	69.2	66.5	△ 2.7
栃木県	58.0	56.3	55.1	△ 1.2	岡山県	60.5	57.3	57.6	+0.3
群馬県	58.0	53.9	51.8	△ 2.1	広島県	59.0	56.6	57.6	+1.0
埼玉県	61.9	58.4	55.8	△ 2.6	山口県	65.3	60.3	56.4	△ 3.9
千葉県	51.8	43.9	42.2	△ 1.7	徳島県	61.6	61.8	60.2	△ 1.6
東京都	57.7	53.9	51.1	△ 2.8	香川県	49.0	49.3	48.7	△ 0.6
神奈川県	66.2	63.6	60.5	△ 3.1	愛媛県	62.1	62.5	61.4	△ 1.1
新潟県	53.5	47.2	46.6	△ 0.6	高知県	57.5	57.3	60.0	+2.7
富山県	60.3	59.4	58.2	△ 1.2	福岡県	60.2	57.9	54.1	△ 3.8
石川県	57.9	58.5	56.0	△ 2.5	佐賀県	46.8	43.1	42.5	△ 0.6
福井県	52.8	52.7	53.5	+0.8	長崎県	59.9	59.6	59.0	△ 0.6
山梨県	47.6	48.7	50.2	+1.5	熊本県	49.5	47.9	46.5	△ 1.4
長野県	59.4	54.1	51.9	△ 2.2	大分県	65.6	62.9	61.3	△ 1.6
岐阜県	62.9	60.7	58.1	△ 2.6	宮崎県	49.3	48.1	49.2	+1.1
静岡県	53.6	51.9	50.3	△ 1.6	鹿児島県	46.4	43.8	41.3	△ 2.5
愛知県	58.4	52.5	50.1	△ 2.4	沖縄県	67.7	66.4	65.3	△ 1.1
三重県	29.4	30.2	34.1	+3.9	全国平均	57.2	53.9	52.1	△1.8

【問い合わせ先】

株式会社 帝国データバンク 秋田支店 担当：西 幸一郎

TEL：018-833-4202

FAX：018-835-6823

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。